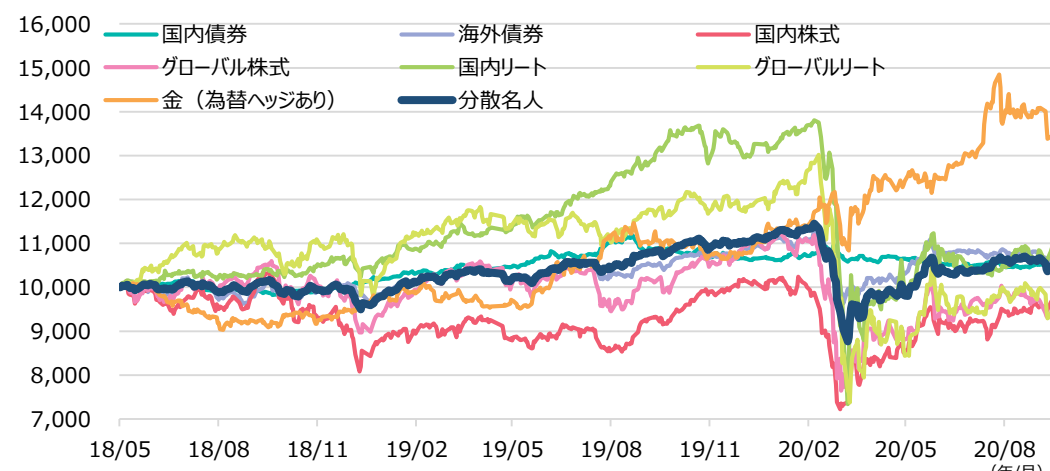


当ファンドの年初来の運用実績について

分散名人の基準価額は新型コロナウイルスの感染拡大による経済への懸念が高まり、2020年2月下旬以降下落しました。しかし、過度なリスク回避の動きが和らぎ、3月下旬以降は回復傾向にあります。各資産別の動きを見ると、株式やリートはコロナショック時の下げ幅が大きかった一方で、有事に強い金が上昇し、ファンド全体を牽引しました。

【当ファンドと各投資対象ファンドの基準価額（指数化）の推移】（期間：設定来～2020年8月末）



【当ファンドの基準価額】

2020年9月末基準価額
10,496円

【当ファンドの期間別騰落率】 （基準日：2020年9月末）

1ヶ月	-1.42%
3ヶ月	2.08%
6ヶ月	9.44%
1年	-3.21%
設定来	4.96%

※騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

【投資対象ファンドの組入来のパフォーマンス推移】（2020年9月30日時点）



基本構成比率



基本構成比率は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※上記グラフは各投資対象ファンドについては当ファンドへの組入開始日、当ファンドについては当初設定日をそれぞれ10,000として指数化しています。
 ※日本株好配当マザーファンドを除く各投資対象ファンドおよび当ファンドの基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
 ※日本株好配当マザーファンドを除く各投資対象ファンドおよび当ファンドの基準価額は信託報酬控除後です。

【ご留意事項】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料のお取り扱いについては最終ページの【ご留意事項】をご覧ください。

おススメは積立て投資！ 分散&積立&長期で賢く資産形成

コロナショックを機に資産運用を始める方が増えているようです。これから投資を始めたいけど、何から始めたらいいのかわからない。そんなお客様へおススメの運用方法として積立て投資のメリットについてご紹介します。



投資を始めたいけど、
今が始め時なのかわからない。

老後2000万円を
準備したい。

お客様のお悩み

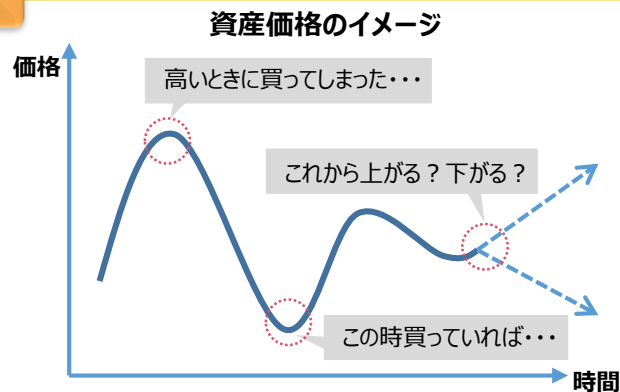
忙しくて相場を見る
時間がない。

そんなお客様に、積立投資はいかがでしょう？

分散&積立&長期の組み合わせは運用初心者のお客様にもお勧めの運用方法です。

積立て投資のメリット① 購入のタイミングを迷わない

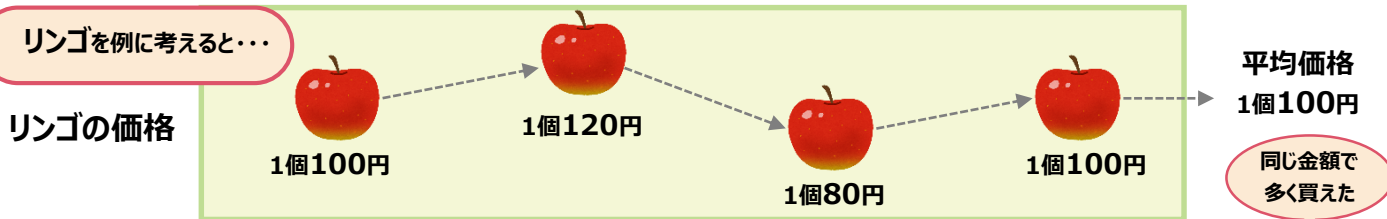
- 実は、最適な投資のタイミングを見極めるのはプロでも難しいと言われています。
- 特に、お忙しい方や、運用を始めたばかりの方は、投資をする度に、「いつ投資するか」、「何に投資するか」、悩んでいては資産運用が面倒になってくるかもしれません。
- 積立て投資は、「毎月、月末に、1万円」など、決められたタイミングで自動的に購入を継続できるので、お忙しい方でも簡単に、計画的に、資産運用が始められます。



積立て投資のメリット② 価格の変動を味方にできる

- 毎回同じ金額を積み立てることで、基準価額が高いときには少なく、安いときには多くの口数を購入できます。

リンゴを例に考えると...



購入方法	10,000円分	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	合計
毎回10,000円分	100個	約83個	125個	100個		計40,000円 約408個 評価※40,833円
毎回100個分	100個	100個	100個	100個		計40,000円 400個 評価※40,000円

※ 1個100円の時の評価

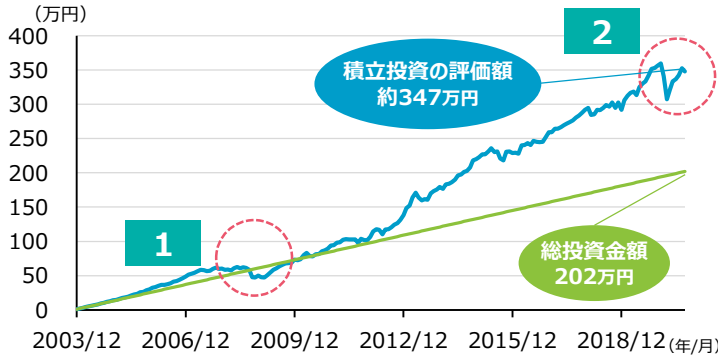
※上記の例は将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、必ずしもすべての事例にあてはまるものではありません。
※相場が継続して上昇し続ける場合等、積立て投資と比較して一括投資が有利な場合があります。

おススメは積立て投資！ 分散&積立て&長期で賢く資産形成

積立て投資のメリット③ 分散&長期でさらにリスク低減

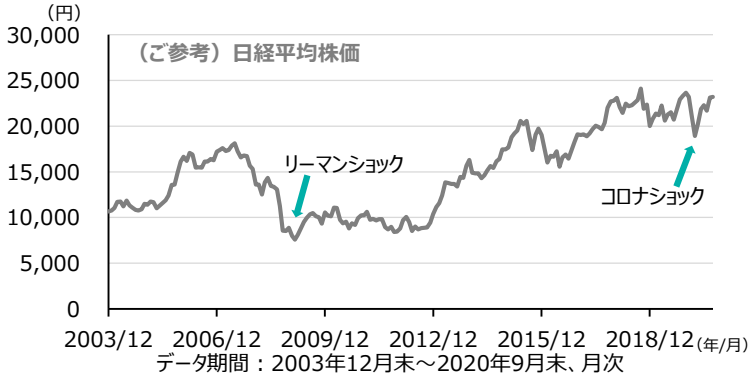
積立は長く続けてこそ効果が発揮されます。

7資産バランスの積立投資シミュレーション ※2003年12月末から2020年9月末まで、7資産バランス※に毎月末1万円ずつ、16年9か月間、積立投資をした場合のシミュレーションです。



1 2008年のリーマンショック時には、それまでの投資金額に対して、最大で25%の損失が発生しましたが、2010年7月以降は投資額に対してプラス圏で推移しました。

2 2020年9月末時点では総投資金額202万円に対して、評価額347万円で145万円のプラスとなりました。



積立投資は相場が下がった時にも、そこで投資をやめずに続けてこそ、効果が発揮されます。
分散名人は国内外の7つの資産に均等に投資をしたオーソドックスなバランス型ファンドですので、その時々での投資テーマの変化などに左右されにくく、5年、10年と流行り廃りを気にせずに続けていただきやすいのではないのでしょうか。

7資産バランスの積立投資期間別トータル損益の推移

データ期間：2003年12月末～2020年9月末、月次



※2003年12月から2020年9月までの各期間、7資産バランス※に積立投資を行った場合のトータル損益（積立投資の評価額-総投資金額）の推移についてシミュレーションしたものです。

※7資産バランスは、国内債券、海外債券、国内株式、グローバル株式、国内リート、グローバルリート、金（為替ヘッジあり）の7つの資産に均等投資したと仮定したシミュレーションです。費用・税金等は考慮していません。

使用したインデックス：国内債券：FTSE世界国債インデックス（日本、残存10年以上）、海外債券：ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）、国内株式：TOPIX（配当込）、グローバル株式：MSCIワールド高配当株式指数（配当込）、国内リート：東証REIT指数（配当込）、グローバルリート：S&P先進国REIT指数（配当込、円ベース）、金（為替ヘッジあり）：金スポットレートに日米の1ヶ月短期金利差を為替ヘッジコストとして円換算したもの。

（出所）ブルームバーグのデータを基にちばぎんアセットマネジメント作成
※グローバル株式は、米ドルベースの指数をちばぎんアセットマネジメントが円換算。なお、シミュレーションに際して手数料、税金等は考慮していません。

本ページに記載のデータは参考値であり、実際のファンドの運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。あくまで傾向を知るための参考としてご覧ください。

投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様は帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、金利変動リスク、リートの価格変動リスク、金上場投信の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目録見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限(2018年5月16日設定)
決算日	毎年3月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金 申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

▼投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

▼投資者が信託財産で間接的に負担する費用

【保有期間中】 実質的な 運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して、 年率1.2614%程度(税抜1.1550%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率0.924%(税抜0.840%))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.3374%程度(税抜0.3150%程度))を加えた、お客さまが実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
【保有期間中】 その他の費用・ 手数料	有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

【ご留意事項】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料のお取り扱いについては最終ページの【ご留意事項】をご覧ください。

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社：ちばぎんアセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第443号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

サポートダイヤル：03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00[土日・祝日は除く]

■ 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]

■ 販売会社：【販売会社一覧】をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		

【ご留意事項】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメント株式会社で作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

本資料で使用している指数について

日経平均株価等は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価等を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。/日経平均株価等は日本経済新聞社が設定した独自のルールに沿って維持、運営しています。構成銘柄を定期的に見直したり、指数委員会を設けるなどして、指数としての機能や中立性の維持、向上に努めています。/日経平均株価等を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。日本経済新聞社は1993年6月に「日経平均株価」の商標を、1995年5月にサービスマークを登録済みです。海外ではNikkei Stock Average、Nikkei225を主要国で登録しています。/日本経済新聞社は、日経平均株価等を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。/日本経済新聞社は、日経平均株価等の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。/日本経済新聞社は、日経平均株価等を対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。

【ご留意事項】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料のお取り扱いについては最終ページの【ご留意事項】をご覧ください。